

## 財務諸表に対する注記

(平成29年3月31日現在)

### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産 定率法  
但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。
  - ・無形固定資産 定額法
- (4) 引当金の計上基準
  - ・役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額により計算した金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
  - ・リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理について  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	275,731,501	33,745,805	23,796,694	285,680,612
普通預金	2,432,869	2,362,370	2,311,481	2,483,758
定期預金	50,000,000	0	10,000,000	40,000,000
小計	328,164,370	36,108,175	36,108,175	328,164,370
特定資産				
退職給付引当資産	38,733,582	3,094,387	0	41,827,969
減価償却引当資産	24,118,158	1,238,673	0	25,356,831
賞与引当資産	3,439,902	4,078,341	3,462,105	4,056,138
国際協力基金	175,237,171	34,918,847	34,918,847	175,237,171
留学生支援事業引当資産	610,000	0	0	610,000
グローバル人材育成事業資産	36,000,000	67,665,277	71,965,277	31,700,000
創立30周年記念事業資産	10,000,000	19,990,865	19,990,865	10,000,000
小計	288,138,813	130,986,390	130,337,094	288,788,109
合計	616,303,183	167,094,565	166,445,269	616,952,479

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	285,680,612	264,146,382	21,534,230	—
普通預金	2,483,758	2,353,618	130,140	—
定期預金	40,000,000	40,000,000	0	—
小計	328,164,370	306,500,000	21,664,370	—
特定資産				
退職給付引当資産	41,827,969	0	0	41,827,969
減価償却引当資産	25,356,831	0	24,874,251	482,580
賞与引当資産	4,056,138	0	0	4,056,138
国際協力基金	175,237,171	166,782,914	8,454,257	0
留学生支援事業引当資産	610,000	610,000	0	0
グローバル人材育成事業資産	31,700,000	5,000,000	26,700,000	0
創立30周年記念事業資産	10,000,000	0	10,000,000	0
小計	288,788,109	172,392,914	70,028,508	46,366,687
合計	616,952,479	478,892,914	91,692,878	46,366,687

### 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国際協力基金 (補助金運用益)	埼玉県	—	887,855	887,855	—	指定正味財産
埼玉県補助金	埼玉県	160,000,000	—	—	160,000,000	
助成金						
自治体国際化協会助成金	自治体国際	—	853,263	—	853,263	一般正味財産
合計		160,000,000	1,741,118	887,855	160,853,263	

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	12,049,922	11,843,852	206,070
ソフトウェア	9,925,560	8,882,398	1,043,162
合計	21,975,482	20,726,250	1,249,232

- 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	20,033,266	21,152,565	1,119,299
県 債	432,541,747	440,056,982	7,515,235
合計	452,575,013	461,209,547	8,634,534

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。  
 (単位：円)

内容	金額
基本財産	2,492,435
特定資産 基金	1,376,559
特定資産 ケーパル	2,730,352
合計	6,599,346

- 8 関連当事者との取引内容  
 該当なし

- 9 重要な後発事象  
 該当なし